

製造業の自社業況が大幅に悪化。仕入価格・諸経費価格の上昇が影響。

——— 第 173 回企業経営動向調査より ———

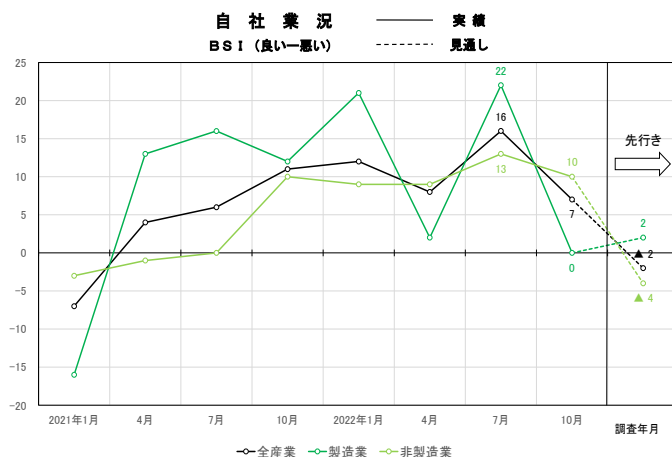
埼玉県内の企業を対象に 10 月に実施したアンケート「第 173 回企業経営動向調査」（対象企業 1,014 社、回答企業数 310 社、回答率 30.6%）によると、製造業の自社業況が大幅に悪化した。経常利益も大幅に悪化しており、仕入価格や諸経費価格の上昇等が影響したとみられる。企業経営上の問題点も、「仕入原価上昇」、「人材・人手不足」、「諸経費上昇」等、コストアップ関連が上位に並んだ。

最近（2022年10月）の自社の業況に対する見方は、「良い」21%、「悪い」14%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+7となり、前回調査（2022年7月）の+16から9ポイント低下し、2四半期ぶりの悪化となった。調査を実施した10月上旬においては、コロナ感染拡大はやや落ち着きつつあったものの、海外金利が急上昇するとともに、急速に円安（注）が進み、海外景気の悪化や物価上昇を懸念して悪化したとみられる。

業種別にみると、製造業はBSIが0で前回調査の+22から22ポイント、非製造業は+10で前回調査の+13から3ポイントの悪化と、製造業が大幅に悪化した。非製造業では「小売」が前回調査比+14、「卸売」が同+13となるなど、大きく改善する業種もみられたが、製造業では、ほぼ全ての業種でBSIが悪化した。製造業では、仕入価格や諸経費価格の上昇による影響を強く受けたとみられる。

先行き（約6カ月後）については「上昇」15%、「下降」17%で、BSIは▲2と、現状から9ポイントの悪化となっている。業種別では、製造業はBSI+2で現状から2ポイントの改善、非製造業は▲4で14ポイントの悪化となり、非製造業での悪化が目立っている。

注：東京ドル・円 スポット中心相場 前回調査実施時：135.98円（7/1） 今回調査実施時：144.85円（10/3）

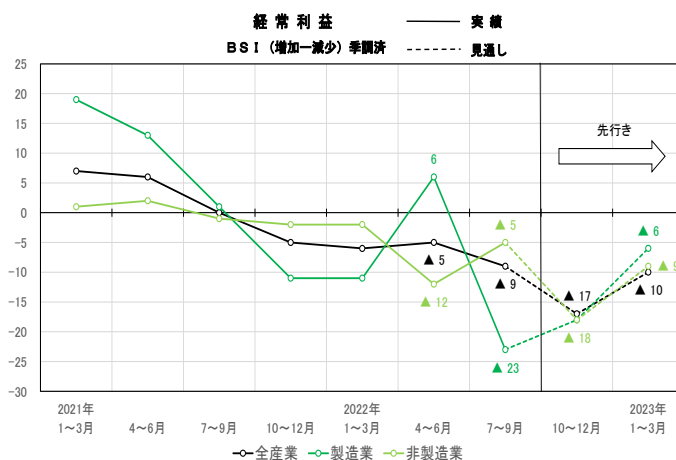


2022年7～9月期の経常利益は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が▲9となり、前回調査対象期間（2022年4～6月期）の▲5から4ポイントの悪化となった。経常利益のBSIは、4四半期連続でマイナスで推移しており、経常利益の悪化が続いている。

経常利益減少企業の減少の要因（複数回答）としては、「仕入単価の上昇」をあげるところが61.9%、「売上・受注の不振」が61.0%などとなった。

業種別にみると、製造業はBSI▲23で前回調査の+6から29ポイントの悪化、非製造業は▲5で前回調査の▲12から7ポイントの改善となり、製造業で大幅に悪化した。

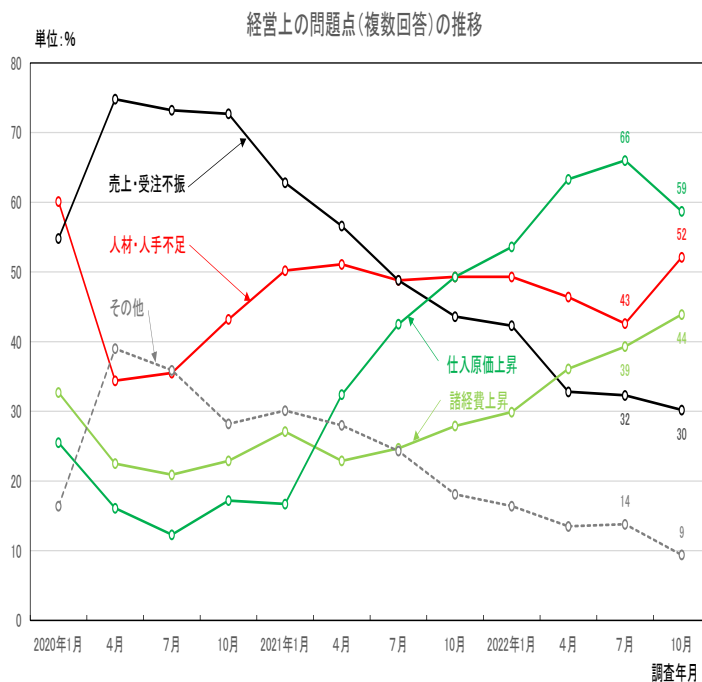
先行きについては、2022年7～9月期、10～12月期、2023年1～3月期に▲9→▲17→▲10、製造業が▲23→▲18→▲6、非製造業が▲5→▲18→▲9となっており、非製造業では10～12月期のBSIが大幅に悪化している。



経営上の問題点（複数回答）については、

「仕入原価上昇」が59%と最も多かった。次いで、「人材・人手不足」52%、「諸経費上昇」44%、「売上・受注不振」30%などとなった。

2021年は原油や資源価格等が上昇し、経営上の問題点については、2021年4月調査から「仕入原価上昇」の比率が高まり、本年に入ってから調査では最も高くなっている。今回調査では「仕入原価上昇」の比率は低下したものの依然高く、「諸経費上昇」の比率もさらに上昇した。「人材・人手不足」の比率も急上昇するなど、コストアップにつながる問題点が上位に並んでおり、企業経営上、収益的に厳しい状況が当面続くとみられる。（照会先：太田）



1. 景 況 判 断

(1) 国内景気

(現 状)

最近（2022年10月）の国内景気に対する見方は、「上昇」3%、「下降」37%で、B S I（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲34と、前回調査（2022年7月）の▲25から9ポイント低下し、2四半期ぶりの悪化となった。本調査は、10月上旬に実施したが、コロナ感染拡大はやや落ち着きつつあったものの、海外金利が上昇するとともに、急速に円安が進み、海外景気の悪化や物価上昇を懸念して悪化したとみられる。

業種別にみると、製造業はB S I ▲29で前回調査の▲17から12ポイント、非製造業は▲37で前回調査の▲30から7ポイントの悪化となり、製造業の悪化が目立った。

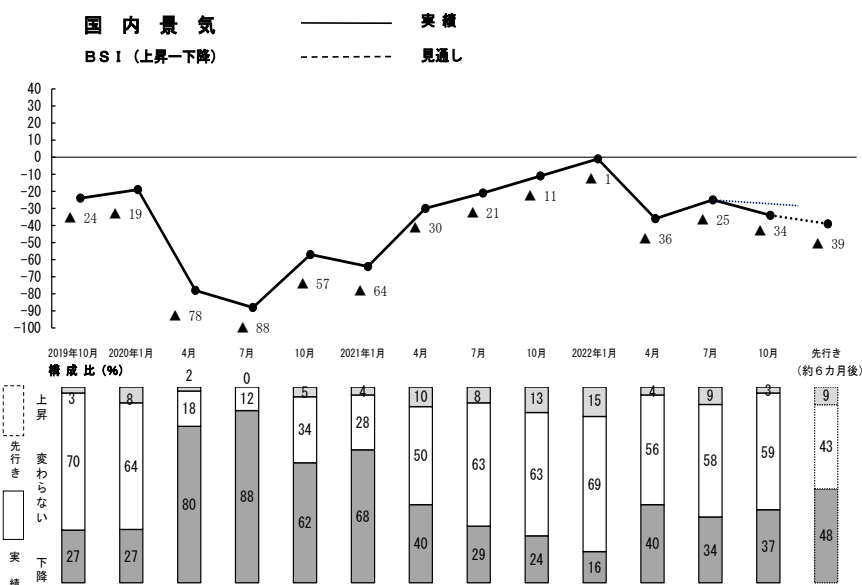
企業規模別にみると、大企業はB S I ▲48で前回調査の▲31から17ポイント、中小企業は▲33で前回調査の▲25から8ポイントの悪化となり、大企業の悪化が目立った。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」9%、「下降」48%で、B S Iは▲39と、現状の▲34からさらに悪化している。海外金利の上昇による海外景気の悪化懸念、物価上昇による消費減速懸念などが影響しているものとみられる。

業種別では、製造業はB S I ▲31で現状の▲29から2ポイント、非製造業は▲43で現状の▲37から6ポイントの悪化となり、非製造業の悪化が目立っている。

企業規模別にみると、大企業はB S I ▲67で現状の▲48から19ポイント、中小企業は▲37で現状の▲33から4ポイントの悪化となり、大企業の悪化が目立っている。



(2) 業界景気

(現 状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」7%、「下降」29%で、B S Iは▲22となり、前回調査（2022年7月）の▲17から5ポイント低下し、2四半期ぶりの悪化となった。

業種別にみると、製造業はB S I ▲23で前回調査の▲6から17ポイントの悪化、非製造業は▲21で前回調査の▲23から2ポイントの改善と、製造業の悪化が目立った。非製造業では「卸売」が前回調査比+19、「サービス」が同+7となるなど、大幅に改善した業種もみられたが、製造業では、ほぼ全ての業種でB S Iが悪化した。製造業では、仕入価格や諸経費価格の上昇による影響を強く受けたとみられる。

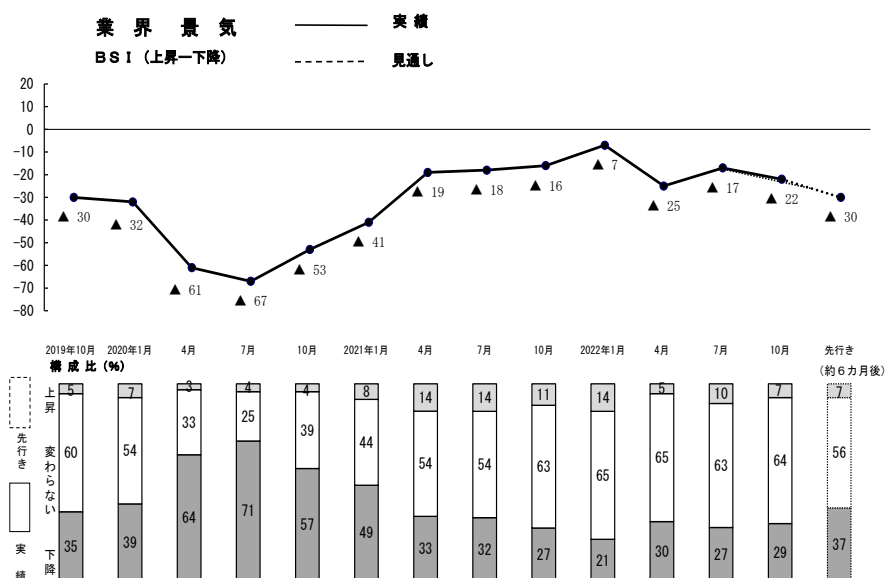
企業規模別にみると、大企業はB S I ▲24で前回調査の▲35から11ポイントの改善、中小企業は▲21で前回調査の▲15から6ポイントの悪化となり、中小企業の悪化が目立った。

(先行き)

先行きについては「上昇」7%、「下降」37%で、B S Iは▲30と、現状の▲22から8ポイントの悪化となった。

業種別では、製造業はB S I ▲24で現状の▲23から1ポイント、非製造業は▲33で現状の▲21から12ポイントの悪化となり、非製造業での悪化が目立っている。

企業規模別にみると、大企業はB S I ▲43で現状の▲24から19ポイント、中小企業は▲30で現状の▲21から9ポイントの悪化となり、大企業での悪化が目立っている。



(3) 自社業況

(現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」21%、「悪い」14%で、BSI（「良い」－「悪い」の企業割合）は+7となり、前回調査（2022年7月）の+16から9ポイント低下し、2四半期ぶりの悪化となった。悪化とはなったものの、自社業況のBSIは7四半期連続でプラスで推移しており、「良い」とするところの方が多い。

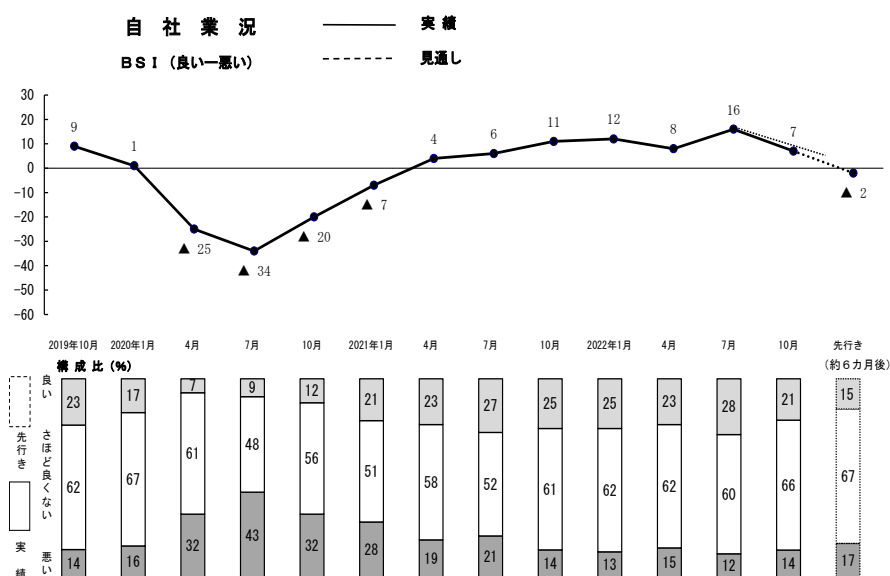
業種別にみると、製造業はBSIが0で前回調査の+22から22ポイント、非製造業は+10で前回調査の+13から3ポイントの悪化と、製造業の悪化が目立った。非製造業では「小売」が前回調査比+14、「卸売」が同+13となるなど、大きく改善する業種もみられたが、製造業では、ほぼ全ての業種でBSIが悪化した。製造業では、仕入価格や諸経費価格の上昇による影響を強く受けたとみられる。

企業規模別にみると、大企業はBSI+4で前回調査の+9から5ポイント、中小企業は+7で前回調査の+16から9ポイントの悪化となり、中小企業の悪化が目立った。

(先行き)

先行きについては「良い」15%、「悪い」17%で、BSIは▲2と、現状から9ポイントの悪化となっている。

業種別では、製造業はBSI+2で現状の0から2ポイントの改善、非製造業は▲4で現状の+10から14ポイントの悪化となり、非製造業での悪化が目立っている。非製造業では、仕入価格や諸経費価格の上昇について、製造業に比べてタイムラグを想定しているとみられる。企業規模別にみると、大企業はBSI 0で現状の+4から4ポイント、中小企業は▲3で現状の+7から10ポイントの悪化となり、中小企業での悪化が目立っている。



2. 経 営 動 向

(1) 売上高

(現 状)

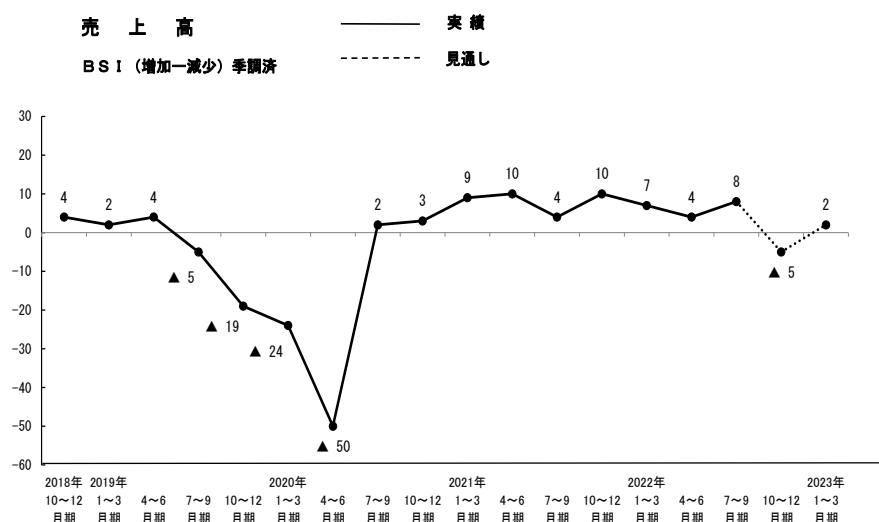
2022年7～9月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+8となり、前回調査対象期間（2022年4～6月期）の+4から4ポイントの改善となった。売上高のBSIは、9四半期連続でプラス圏で推移しており、売上高の回復が続いている。

業種別にみると、製造業はBSI +7 で前回調査の+18 から 11 ポイントの悪化、非製造業は+8 で前回調査の▲1 から 9 ポイントの改善となり、方向感が分かれた。製造業・非製造業とも個別の業種間ではばらつきがみられ、改善・悪化が混在した。BSIが前回比改善してプラスになった業種の方が、BSIが前回比悪化してマイナスになった業種よりも多くなっている。

(先行き)

先行きについては、2022年10～12月期のBSIが▲5とマイナスに転じ、2023年1～3月期は+2と再びプラスに転じる。

業種別では、製造業が2022年7～9月期、10～12月期、2023年1～3月期に+7→▲6→+9、非製造業では+8→▲7→▲1となっており、製造業では2023年1～3月期には売上高が増加するとの見方が多くなっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2022年7～9月期の経常利益は、季調済BSIが▲9となり、前回調査対象期間（2022年4～6月期）の▲5から4ポイントの悪化となった。経常利益のBSIは、4四半期連続でマイナスで推移しており、経常利益の悪化が続いている。

売上高のBSIが改善し、9四半期連続でプラスで推移するなか、経常利益のBSIは悪化し、4四半期連続でマイナスとなり、対照的な結果となった。仕入価格や諸経費価格等の上昇により、経常利益が減少している企業が多いとみられる。

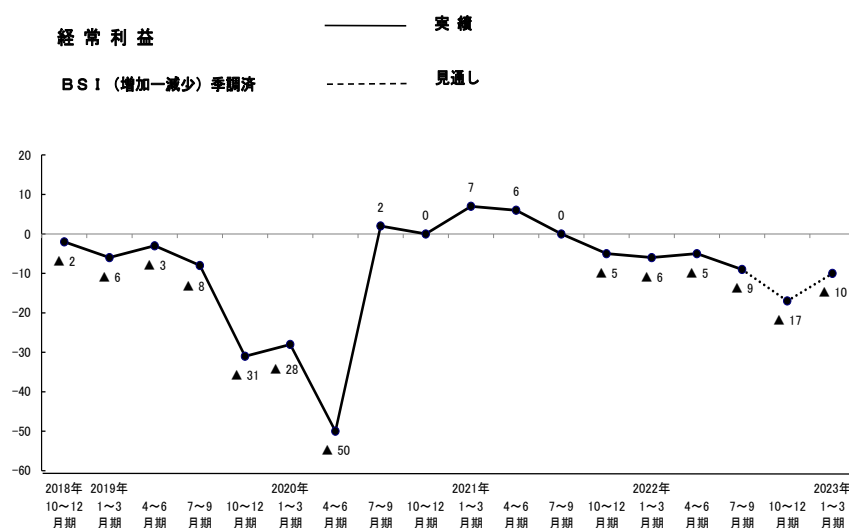
経常利益減少企業の減少の要因（複数回答）としては、「仕入単価の上昇」をあげるところが61.9%、「売上・受注の不振」が61.0%などとなった。

業種別にみると、製造業はBSI▲23で前回調査の+6から29ポイントの悪化、非製造業は▲5で前回調査の▲12から7ポイントの改善となり、製造業で大幅に悪化した。製造業では仕入価格や諸経費価格の上昇による影響を強く受けたとみられる。

(先行き)

先行きについては、2022年10～12月期のBSIが▲17、2023年1～3月期は▲10と、マイナスで推移する。

業種別では、製造業が2022年7～9月期、10～12月期、2023年1～3月期に▲23→▲18→▲6、非製造業では▲5→▲18→▲9となっており、非製造業では10～12月期のBSIが大幅に悪化している。非製造業では、仕入価格や諸経費価格の上昇について、製造業に比べてタイムラグを想定しているとみられる。



(3) 設備投資

(現 状)

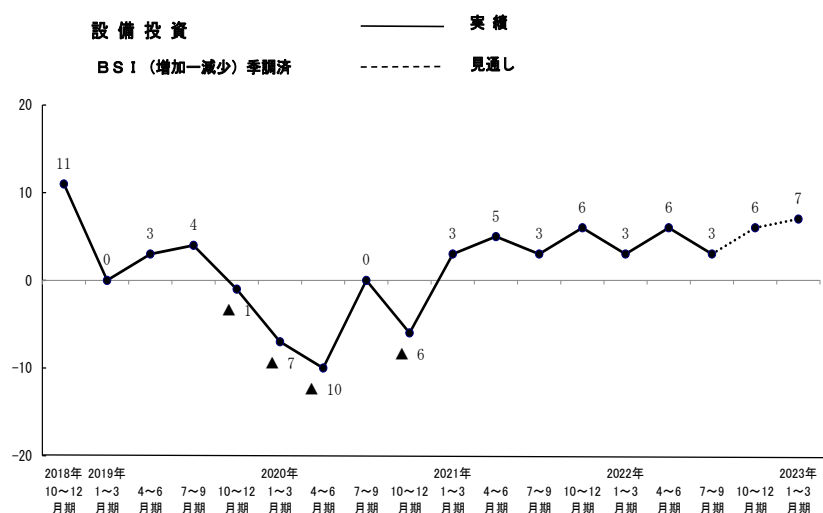
2022年7～9月期の設備投資は、季調済BSIが+3となり、前回調査対象期間（2022年4～6月期）の+6から▲3ポイント、2四半期ぶりの悪化となった。悪化とはなったものの、設備投資のBSIは7四半期連続でプラスで推移しており、設備投資は底堅く推移している。

業種別にみると、製造業はBSI+7で前回調査の+6から1ポイントの改善、非製造業は+2で前回調査の+6から4ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては、2022年10～12月期のBSIが+6、2023年1～3月期は+7と、プラスで推移する。

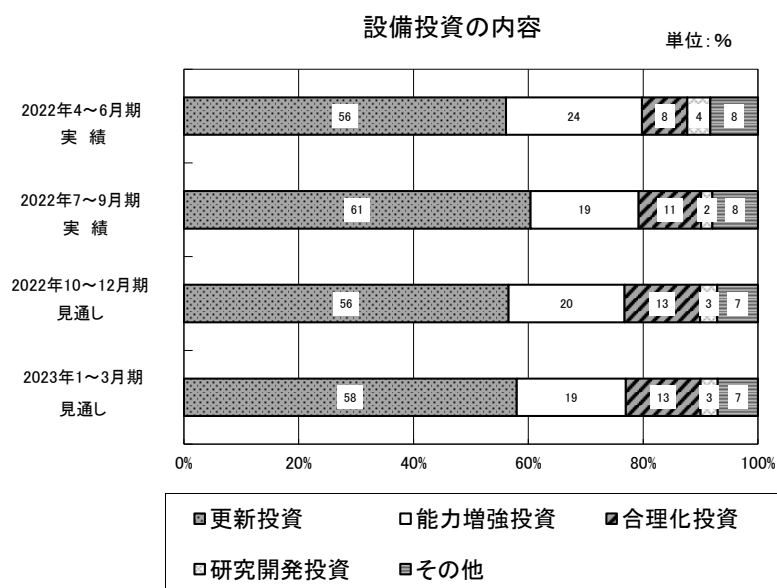
業種別では、製造業が2022年7～9月期、10～12月期、2023年1～3月期に+7→+10→+7、非製造業では+2→+8→+6となっており、両業種とも多少の増減はあるものの、積極的な姿勢が窺われる。



＜設備投資の内容＞

設備投資の内容については、2022年7～9月期は「更新投資」が61%、「能力増強投資」19%、「合理化投資」11%、「研究開発投資」2%などとなり、「更新投資」の比率が約6割と、更新投資中心の内容となった。

10～12月期、2023年1～3月期の見通しについても、引き続き「更新投資」中心となっているが、「合理化投資」の比率が上昇している。



(4) 雇 用

(現 状)

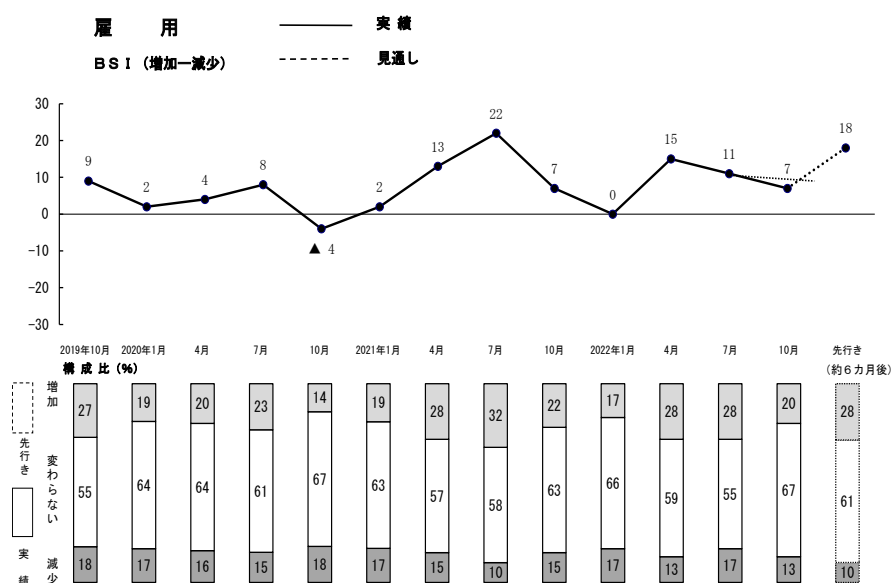
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は20%、「減少」とした企業は13%で、B S I は+7と前回調査の+11から4ポイントの悪化となった。本質問項目は前6カ月間の雇用状況の変化を聞いており、新卒者の採用による増加を反映する4・7月調査に比べ、例年10月調査では、B S I が低下する傾向がある。今回調査でもB S I は低下したものの、プラスを維持しており、県内の雇用環境は良好である。

業種別にみると、製造業はB S I +10で前回調査の+9から1ポイントの改善、非製造業は+5で前回調査の+13から8ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が28%、「減少」とする企業10%でB S I は+18と現状から11ポイントの改善となり、県内の雇用環境は先行きについても良好に推移するとみられる。

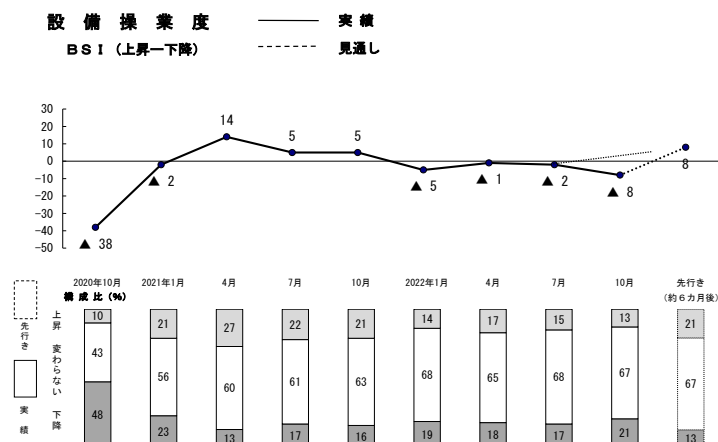
業種別では、製造業はB S I +16で現状から6ポイント、非製造業は+19で14ポイントの改善となっている。



(5) 設備操業度（製造業）

(現 状)

最近（ここ6カ月間）の設備操業度は、「上昇」13%、「下降」21%でBSI（上昇－下降）は▲8と、前回調査の▲2から6ポイント低下した。設備操業度は悪化している。



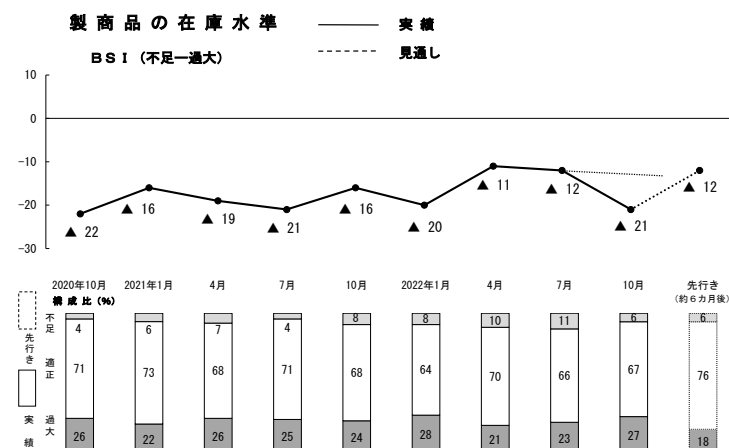
(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」21%、「下降」13%となり、BSIは+8と現状より16ポイントの上昇となった。先行きの設備操業度は改善している。

(6) 在庫水準（製造業）

(現 状)

最近の在庫水準は「不足」6%、「過大」27%でBSI（不足－過大）は▲21と、前回調査の▲12から9ポイントの悪化となった。在庫水準について、「過大」とするところが増加し、「不足」とするところが減少している。



(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「不足」6%、「過大」18%となり、BSIは▲12と現状より9ポイントの改善となった。先行きについては、在庫が「過大」とするところが減少している。

3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「仕入原価上昇」が59%と最も多かった。次いで、「人材・人手不足」52%、「諸経費上昇」44%、「売上・受注不振」30%、「製商品安」4%、「資金不足・資金繰り難」3%などとなった。

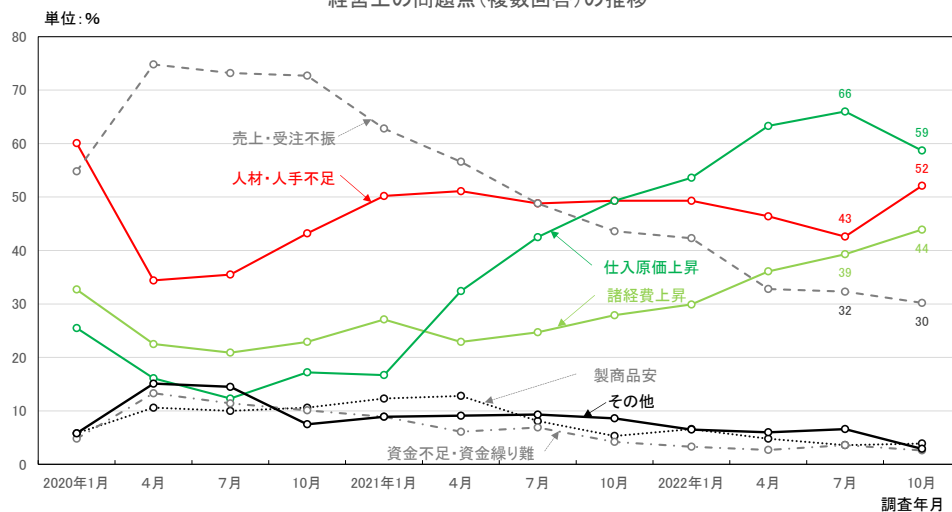
業種別にみると、「仕入原価上昇」について、製造業が非製造業より20ポイント、「人材・人手不足」について、非製造業が製造業より18ポイント多いのが目立った。

2021年は原油や資源価格等が上昇し、経営上の問題点については、2021年4月調査から「仕入原価上昇」の比率が高まり、本年に入ってから調査では最も高くなっている。今回調査では、「仕入原価上昇」の比率は低下したものの依然高く、「諸経費上昇」の比率もさらに上昇し、「人材・人手不足」の比率も急上昇するなど、コストアップにつながる問題点が上位に並んだ。新型コロナ新規感染者の増加がやや落ち着き、社会経済活動が正常化に向かうなかで、人手不足感がさらに強まって人件費増加につながる可能性が高く、企業経営上、収益的に厳しい状況が当面続くとみられる。

経営上の問題点（複数回答）

内容	(単位：%)		
	全産業	製造業	非製造業
仕入原価上昇	59	72	52
人材・人手不足	52	40	58
諸経費上昇	44	41	45
売上・受注不振	30	28	31
製商品安	4	6	3
資金不足・資金繰り難	3	2	3
その他	3	3	3

経営上の問題点（複数回答）の推移



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種	項 目 期 別	国内景気 (上昇－下降)			業界の景気 (上昇－下降)			自社の業況 (良い－悪い)		
		2022年 7月 前回調査	2022年 10月 今回調査	2023年 3月まで 見通し	2022年 7月 前回調査	2022年 10月 今回調査	2023年 3月まで 見通し	2022年 7月 前回調査	2022年 10月 今回調査	2023年 3月まで 見通し
全 産 業		▲ 25	▲ 34	▲ 39	▲ 17	▲ 22	▲ 30	16	7	▲ 2
製 造 業		▲ 17	▲ 29	▲ 31	▲ 6	▲ 23	▲ 24	22	0	2
食 料 品		▲ 41	▲ 38	▲ 39	▲ 13	▲ 31	▲ 46	18	0	▲ 15
繊 維		▲ 43	▲ 20	▲ 40	0	▲ 20	▲ 60	29	0	0
紙 ・ 紙 加 工 品		▲ 17	▲ 50	▲ 50	▲ 17	▲ 75	▲ 75	16	0	▲ 25
化 学		10	▲ 33	▲ 11	30	▲ 33	0	50	▲ 11	22
窯 業 ・ 土 石		▲ 33	▲ 67	▲ 100	▲ 67	0	▲ 100	34	50	0
鉄鋼・非鉄金属		0	0	50	15	0	33	15	▲ 50	17
金 属 製 品		17	0	▲ 17	17	▲ 16	▲ 17	67	50	0
一 般 機 械		40	14	▲ 15	60	43	29	40	15	43
電 気 機 械		▲ 25	▲ 27	▲ 18	0	▲ 18	▲ 18	31	▲ 9	9
輸 送 機 械		▲ 28	▲ 36	▲ 57	▲ 18	▲ 29	▲ 29	9	7	0
印 刷		▲ 50	▲ 100	▲ 100	▲ 75	▲ 100	▲ 100	▲ 75	0	0
そ の 他 製 造		▲ 6	▲ 29	▲ 35	▲ 22	▲ 23	▲ 18	16	▲ 6	▲ 11
非 製 造 業		▲ 30	▲ 37	▲ 43	▲ 23	▲ 21	▲ 33	13	10	▲ 4
卸 売		▲ 52	▲ 44	▲ 50	▲ 45	▲ 26	▲ 40	10	23	▲ 7
小 売		▲ 38	▲ 56	▲ 80	▲ 38	▲ 34	▲ 54	▲ 10	4	▲ 13
建 設		▲ 37	▲ 28	▲ 45	▲ 20	▲ 19	▲ 34	23	16	▲ 3
不 動 産		▲ 23	▲ 38	▲ 59	0	▲ 19	▲ 53	35	6	0
運 輸 ・ 倉 庫		▲ 12	▲ 28	▲ 28	▲ 9	▲ 14	▲ 14	16	3	▲ 3
電 気 ・ ガ ス		0	▲ 50	▲ 67	0	▲ 50	▲ 67	17	0	▲ 17
情 報 通 信		▲ 25	▲ 50	0	▲ 25	▲ 33	▲ 16	25	16	0
飲 食 店 ・ 宿 泊		▲ 12	▲ 27	0	▲ 13	▲ 9	▲ 27	25	0	▲ 9
サ ー ビ ス		▲ 25	▲ 33	▲ 34	▲ 23	▲ 16	▲ 23	2	8	2

項 目 期 別 業 種	売上高 (増加-減少)								経常利益 (増加-減少)							
	原数値				季調値				原数値				季調値			
	2022年 4～6月 実績	2022年 7～9月 実績	2022年 10～12月 見通し	2023年 1～3月 見通し	2022年 4～6月 実績	2022年 7～9月 実績	2022年 10～12月 見通し	2023年 1～3月 見通し	2022年 4～6月 実績	2022年 7～9月 実績	2022年 10～12月 見通し	2023年 1～3月 見通し	2022年 4～6月 実績	2022年 7～9月 実績	2022年 10～12月 見通し	2023年 1～3月 見通し
全 産 業	▲ 8	4	7	▲ 2	4	8	▲ 5	2	▲ 13	▲ 14	▲ 8	▲ 11	▲ 5	▲ 9	▲ 17	▲ 10
製 造 業	6	6	8	0	18	7	▲ 6	9	▲ 3	▲ 25	▲ 10	▲ 12	6	▲ 23	▲ 18	▲ 6
食 料 品	▲ 4	47	8	▲ 23	0	14	▲ 2	0	▲ 4	▲ 8	▲ 16	▲ 23	▲ 2	▲ 20	▲ 25	▲ 5
繊 維	28	▲ 80	▲ 20	0	14	▲ 74	20	8	28	▲ 60	▲ 20	20	43	▲ 79	5	27
紙 ・ 紙 加 工 品	33	0	25	▲ 50	29	1	▲ 23	▲ 1	33	0	25	▲ 50	52	▲ 20	▲ 10	▲ 4
化 学	70	0	33	▲ 11	79	▲ 5	20	1	20	▲ 34	▲ 11	▲ 44	40	▲ 32	▲ 31	▲ 25
窯 業 ・ 土 石	0	▲ 67	0	33	47	▲ 88	▲ 31	50	▲ 67	▲ 67	0	0	▲ 13	▲ 100	▲ 28	6
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	14	16	16	50	47	12	3	49	▲ 28	16	16	0	4	22	23	▲ 4
金 属 製 品	▲ 33	33	0	▲ 17	▲ 22	31	▲ 15	▲ 12	▲ 17	▲ 33	▲ 16	▲ 50	1	▲ 13	▲ 31	▲ 55
一 般 機 械	0	14	29	43	10	27	0	33	20	▲ 29	43	43	39	▲ 14	36	22
電 気 機 械	▲ 7	19	18	27	5	33	11	30	7	▲ 19	0	18	19	▲ 13	▲ 7	13
輸 送 機 械	▲ 28	▲ 7	▲ 15	0	▲ 11	▲ 15	▲ 24	8	▲ 46	▲ 50	▲ 22	▲ 15	▲ 29	▲ 29	▲ 42	▲ 10
印 刷	▲ 50	▲ 67	33	▲ 33	▲ 21	▲ 33	▲ 18	▲ 29	▲ 50	▲ 67	0	0	▲ 27	▲ 35	▲ 33	4
そ の 他 製 造	22	17	▲ 5	▲ 11	19	25	▲ 6	0	11	▲ 6	▲ 35	▲ 17	5	8	▲ 27	▲ 11
非 製 造 業	▲ 16	4	7	▲ 3	▲ 1	8	▲ 7	▲ 1	▲ 19	▲ 9	▲ 8	▲ 11	▲ 12	▲ 5	▲ 18	▲ 9
卸 売	▲ 16	23	27	▲ 23	5	30	▲ 8	▲ 9	▲ 19	10	24	▲ 20	▲ 9	11	▲ 7	▲ 6
小 売	▲ 57	8	▲ 4	4	▲ 26	▲ 2	▲ 10	▲ 15	▲ 66	▲ 28	▲ 32	▲ 12	▲ 35	▲ 33	▲ 36	▲ 23
建 設	▲ 3	▲ 8	8	▲ 14	11	8	▲ 5	▲ 18	▲ 13	▲ 19	0	▲ 25	▲ 6	2	▲ 12	▲ 29
不 動 産	▲ 11	▲ 6	0	6	▲ 9	4	▲ 1	9	▲ 6	▲ 12	0	0	▲ 6	▲ 8	▲ 5	▲ 7
運 輸 ・ 倉 庫	▲ 12	7	10	0	▲ 8	8	▲ 20	14	▲ 8	7	0	▲ 7	2	8	▲ 25	4
電 気 ・ ガ ス	▲ 50	▲ 50	50	50	-	-	-	-	▲ 50	▲ 83	0	17	-	-	-	-
情 報 通 信	13	▲ 33	17	▲ 17	34	▲ 25	12	▲ 24	▲ 13	▲ 16	0	17	▲ 9	10	2	7
飲 食 店 ・ 宿 泊	62	28	▲ 9	▲ 9	65	▲ 3	▲ 12	21	38	▲ 10	▲ 22	0	25	▲ 25	▲ 22	40
サ ー ビ ス	▲ 21	4	▲ 2	4	▲ 11	▲ 4	▲ 1	7	▲ 21	▲ 6	▲ 25	▲ 12	▲ 12	▲ 19	▲ 23	▲ 11

項 目 期 別 業 種	設 備 投 資 (増加-減少)								雇 用 (増加-減少)		
	原数値				季調値						
	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2022年 4～6月	2022年 7～9月	2022年 10～12月	2023年 1～3月	2022年 7月	2022年 10月	2023年 3月まで
	実 績	実 績	見 通 し	見 通 し	実 績	実 績	見 通 し	見 通 し	前回調査	今回調査	見 通 し
全 産 業	0	6	13	9	6	3	6	7	11	7	18
製 造 業	3	5	16	2	6	7	10	7	9	10	16
食 料 品	27	8	31	38	37	8	14	41	24	0	8
織 維	15	▲ 40	▲ 20	0	6	▲ 14	▲ 18	▲ 25	50	25	0
紙 ・ 紙 加 工 品	▲ 40	25	25	0	▲ 17	50	29	11	17	25	0
化 学	10	22	44	▲ 22	19	9	46	▲ 4	0	11	▲ 11
窯 業 ・ 土 石	33	33	▲ 33	▲ 33	36	24	▲ 41	▲ 26	33	▲ 33	▲ 34
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	▲ 14	0	16	0	▲ 6	▲ 22	26	25	▲ 15	0	33
金 属 製 品	33	33	33	▲ 33	37	36	31	▲ 36	50	33	33
一 般 機 械	0	14	0	14	▲ 19	13	▲ 16	22	▲ 20	0	29
電 気 機 械	▲ 12	9	9	9	▲ 4	9	7	4	6	9	27
輸 送 機 械	18	▲ 7	14	0	15	4	▲ 7	12	▲ 9	▲ 7	29
印 刷	▲ 50	▲ 67	0	▲ 33	▲ 56	▲ 67	7	▲ 25	▲ 50	0	▲ 33
そ の 他 製 造	▲ 11	5	12	6	▲ 7	13	5	4	5	29	25
非 製 造 業	▲ 1	7	13	11	6	2	8	6	13	5	19
卸 売	3	11	10	7	12	2	2	5	29	20	13
小 売	25	12	▲ 4	8	23	1	▲ 9	▲ 1	5	4	12
建 設	▲ 7	3	14	3	▲ 0	▲ 5	9	▲ 3	20	11	25
不 動 産	24	18	6	6	28	15	15	8	12	7	31
運 輸 ・ 倉 庫	▲ 29	14	32	14	▲ 1	5	20	▲ 2	16	7	25
電 気 ・ ガ ス	▲ 16	▲ 17	50	16	-	-	-	-	50	33	33
情 報 通 信	0	17	33	16	7	11	32	13	37	▲ 17	50
飲 食 店 ・ 宿 泊	▲ 12	▲ 9	18	28	6	▲ 26	8	35	▲ 38	0	18
サ ー ビ ス	▲ 2	3	5	17	▲ 3	1	11	8	▲ 2	▲ 10	11

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2022年 7月 前回調査	2022年 10月 今回調査	2023年 3月まで 見通し	2022年 7月 前回調査	2022年 10月 今回調査	2023年 3月まで 見通し
全 産 業		-	-	-	-	-	-
製 造 業		▲ 2	▲ 8	8	▲ 12	▲ 21	▲ 12
食 料 品		10	0	33	0	0	0
織 維		0	0	0	0	▲ 40	▲ 50
紙 ・ 紙 加 工 品		▲ 16	0	0	0	0	0
化 学		33	▲ 22	33	▲ 44	▲ 33	0
窯 業 ・ 土 石		0	33	0	0	0	0
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属		0	0	33	0	▲ 16	0
金 属 製 品		0	0	0	▲ 33	▲ 50	▲ 33
一 般 機 械		0	20	40	▲ 20	▲ 40	▲ 40
電 気 機 械		▲ 6	▲ 30	▲ 10	0	0	10
輸 送 機 械		▲ 10	▲ 15	7	0	▲ 22	▲ 7
印 刷		▲ 50	▲ 33	▲ 67	25	0	0
そ の 他 製 造		▲ 11	▲ 7	▲ 7	▲ 44	▲ 32	▲ 31
非 製 造 業		-	-	-	-	-	-
卸 売		-	-	-	-	-	-
小 売		-	-	-	-	-	-
建 設		-	-	-	-	-	-
不 動 産		-	-	-	-	-	-
運 輸 ・ 倉 庫		-	-	-	-	-	-
電 気 ・ ガ ス		-	-	-	-	-	-
情 報 通 信		-	-	-	-	-	-
飲 食 店 ・ 宿 泊		-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス		-	-	-	-	-	-

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府・財務省の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150 / 500 \times 100) - (50 / 500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は製造業12業種、非製造業9業種、計21業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 2022年10月

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2022年7～9月期の経営動向及び10～12月期、2023年1～3月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,014社のうち、310社（回答率30.6%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	1,014	310	100.0	93.2
製 造 業	386	98	31.6	98.0
食 料 品	49	13	4.2	100.0
繊 維	20	5	1.6	100.0
紙・紙加工品	19	4	1.3	100.0
化 学	50	9	2.9	100.0
窯 業・土石	20	3	1.0	100.0
鉄鋼・非鉄金属	20	6	1.9	100.0
金 属 製 品	20	6	1.9	100.0
一 般 機 械	48	7	2.3	85.7
電 気 機 械	38	11	3.5	90.9
輸 送 機 械	48	14	4.5	100.0
印 刷	21	3	1.0	100.0
そ の 他 製 造	33	17	5.5	100.0
非 製 造 業	628	212	68.4	91.0
卸 売	79	30	9.7	96.7
小 売	87	25	8.1	60.0
建 設	88	36	11.6	100.0
不 動 産	51	17	5.5	100.0
運 輸・倉庫	70	29	9.4	96.6
電 気・ガス	17	6	1.9	83.3
情 報 通 信	40	6	1.9	100.0
飲 食 店・宿泊	39	11	3.5	100.0
サ ー ビ ス	157	52	16.8	88.5